

ストラテジー学

清水 龍雄

1. 経営戦略への関心

(1) 経営戦略の必要性

現代の経営学において、経営戦略論がその最先端分野の開拓者の役割を果たしつつある事には、もはや誰も異論をとらえまいという時代になった。また変転きわまりない現代の産業社会を生き抜いている企業にとっては、自社の経営戦略がその死命を制する最重要課題となっている事も確かであろう。それ故に、応用社会科学としての経営学が、企業の経営戦略に関して真に有効な理論を提供すべき事が、今日ほど切実に求められた事は、かつてなかったであろう。

(2) 人生を創造する

筆者はもと会社員として20余年にわたり数社に勤務して多様な業務を体験し、世間並みのサラリーマンの一生分以上の経験を積み上げる事ができた。ちなみに筆者が最初に勤めた凸版印刷という一部上場会社の同期生のほとんどが、本社部長か子会社の重役を経てすでに定年退職しているが、彼等に会うと申し合わせたようにぐちゃい「ぬれ落ち葉」と化しており、もはや創造性とか人生のやり甲斐とは縁が遠くなっている事を発見した。結果として、現在の筆者とは大違いであった。自分の人生を創造する戦略的生き方と、自分の人生を他人まか

せにする生き方と、違った結果となるのは当然であるともいえよう。

(3) 経営戦略への目覚め

会社員生活も数年を経て慣れて来た時、当時の高度経済成長期における、多忙をきわめた仕事の中でも、会社の為に身をすり減らして何になるだろうかと思いはじめた。そこで一念発起して中小企業診断士の資格をとり、数度の転職を経て経営コンサルタントになり、現在の大学専任教員に至っている。

これらの経過の中で、経営にとって大事な事は何かと考え続けたが、比較的早期に経営戦略がキーワードだと悟り得たのは幸せであった。1960年代の終り頃である。当時は経営戦略は、現在とは違い流行していなかった。何故この事を悟り得たか、いまだに不明である。神様が親切にも教えてくれたとしか、思いようがない。

(4) コンサルタントの条件

筆者が会社員から、個別企業の経営戦略策定を直接支援する、いわゆるゼネラルマネジメント・コンサルタントになって20年近いが、クライアント企業に真に役立つ戦略提案をしようとすれば、ますます経営戦略の理論的側面に頼らねばならぬ事を思い知らされている。そうでないと、いわば海千山千の経営者を説得して従わせる事など、思いもよらない。経営者達の中には、筆者

より年長者もいる。当該業界の有力者もいる。それら社長達を時にはどなりつけ、しかも決して安くはないフィーをいただくという稼業である。ストレスの塊のような商売になるのは止むを得ない。そして一番肝心なのは、前述した通り、経営戦略の理屈による説得なのである。

2. 戦略の一般理論

(1) 基礎理論の必要性

近年の、特にバブル経済崩壊後の産業社会においては、経営者の大半が自信を失ってしまい、彼等を支援すべく提示されたりストラヤリエンジニアリングといった諸施策も、結局のところはよりピースミールなエンジニアリング手法の域を出なかったと思われる。やはり、本質的な企業経営理論の基礎固めの方が急務なのである。

筆者は過去十余年にわたって「何の為の経営戦略か」について思い悩んで来た。かつてバブル経済華やかな時期に、外資系有名コンサルタント・ファームらが多くのわが国企業をミス・リードしたとすれば、必ずしも悪意ではなかったとしても「経営戦略とは他社を出し抜き、他社に打ち勝つ手段」として教え過ぎたからではなかったらうか。最も必要な事は、「企業はいかにあるべきか」に答えてくれる経営戦略論でなければならないはずなのだ。

(2) 戦略一般理論の開発

経営戦略の理論研究の歴史は、今世紀も後半の40余年に過ぎない。その成果も、かつてクーンツがマネジメント理論について述べたそのまま、「ジャングル」状態にある

といわざるを得まい。経営戦略論の現状は、依然として未成熟で混乱している。とすれば、不用意にジャングルに分け入って道に迷うよりも、むしろ2世紀余の歴史を持つ軍事戦略理論を学んで、戦略の一般理論を構築する方が早道ではないだろうか。

上記のようにモノを考えるのは、筆者としては常識的だと思うのであるが、不思議な事に戦略一般理論の研究はポピュラーでない。それは必然的にマルチ・ディシプリンとなろうから、むしろ既存の毛並みの良い学者達には向かないテーマだったのだろうか。もしそうであれば、筆者のような実務者上りで怖いもの知らずに適した研究テーマであるのかもしれない。

筆者の最近の個人的状況を述べると、95年秋に狭心症を患って以来、地方でのコンサルや講演はもとより、東京でのコンサル・プロジェクトも自粛して来た。従って今後、豊橋創造大学の専任教員の職が、筆者の主要な職務となるであろう。戦略の一般理論としての仮称「ストラテジー学(Strategy)」の研究環境は、かえって整ったともいえよう。筆者にとっても、これがライフワークとなるであろう事が予想される。

ちなみに豊橋創造大学は、わが国で初めて学部レベルで起業家マインドを教育するという、その発足自体が一大ベンチャー・ビジネスである。本学に籍を置いてストラテジー学の研究を進める事に、筆者は張り合いを感じるものである。先頃、『生きがいの創造』と題する、異色の単行本を一読した。¹⁾ 著者は国立福島大学で経営学を講ずる新進気鋭の研究者である。本書が

1) 飯田史彦 1996、『生きがいの創造』PHP研究所。

「異色」であるのは、真の生きがい創造は、人間の生まれ変わりを科学的に認識するところから始まると主張しているところにある。とすれば、今生で研究をやり残したとしても、生まれ変わって続行できるかもしれないではないか。

(3) 鉄は打たずに、もっと熱せよ

大学にいと「近頃の大学生は……」という発言を聞く事は多いが、筆者にいわせれば企業経営者や幹部達にしても、近頃の学生に説教できるような人は誠に少いのが実情なのである。それは筆者が付き合った人達だけでなく、日本の産業界を指導する立場にいる人達ですら例外でないというのだ。²⁾ 上述した筆者のコンサル自粛の動機の中に、体調の問題に加えて、企業人の現状への失望が含まれていないとはいえない。

さて先頃、これもかなり異色の単行本を一読した。書名を『小学生にもわかる大学の学問』という。この書物の問題意識は、次の一文で知られる。

「二十歳前後で頭の固い専門バカをつくっては、元も子もなくなる……鉄は打つのではなく、もっと熱くしてやる方が……生涯学習にいそむ、本格的な学問への持続力が養われる……」³⁾

豊橋創造大学も、若い鉄をより熱くする教育を志しているに違いない。今や筆者にとって、学生に教育する事の方が、へたなコンサルよりも直接社会貢献度が高いと明言できる。

3. 戦略の意義

本章では「戦略」という一般概念についての、筆者の研究成果を略述する。⁴⁾

(1) 戦略とは何か

経営戦略が理論的に研究され始めて、まだ半世紀に至らない。軍事戦略理論史も、せいぜいここ2世紀程度である。しかし戦略(ストラテジー)という用語そのものは、紀元前から使われていた。現在は英米語で strategy、独語で Strategie と表記されるが、語源的には古代ギリシャ語の strategos(将軍)に由来する。すなわち戦略とは、元来は将軍の術を意味していたことがわかる。⁵⁾

「戦略」という用語には、その由来から「戦」の1字があるので、軍国主義だといって嫌う人もあるかもしれない。しかし今日ストラテジーといえ、国家や企業といった人間の集団についても、個人の人生についても、動植物の生態についても用いられるポピュラーな用語となっており、軍国主義とは無関係である。しかしそのポピュラリティが、かえって戦略という用語をあいまいにし、各種の誤解、誤用を生んでいるという側面もある。

(2) クラウゼヴィッツの定義

戦略のコンセプトを明確にするには、まず19世紀の人クラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz)の古典的な定義から紹介すべき

2) 日本経済新聞 1996年8月14日付、「無難主義の経営者は早期引退せよ」社説。

3) 中央大学総合政策学部(編)1996、『小学生にもわかる大学の学問』芸神出版社：まえがき。

4) 清水龍雄 1995、『戦略経営』学文社、第1章参照。

5) STRATEGY, Webster's 3rd. New International Dictionary.

である。彼は、軍事学の理論書として有名な『戦争論』の著者である。その書物から、彼が戦術と対比して戦略を解説した部分を引用しよう。

「……まったく種類を異にする二通りの活動が生ずる。即ち第一は個々の戦闘を『それぞれ按排し指導する』活動であり、また第二は戦争の目的を達成するためにこれらの戦闘を互に『結びつける』(組み合わせる)活動である。そして前者は『戦術』と呼ばれ、後者は『戦略』と名づけられるのである。」⁶⁾

この定義は、その後2世紀にわたって有効であり、現在に至るもその有効性を失っていないと筆者は考える。

(3) リデル・ハートの批判

英国の現代軍事評論家として著名なリデル・ハート(Basil Liddel Hart)は、その著書『戦略論』において、次のようにクラウゼヴィッツを批判した。

「この定義に認められる一つの欠陥としては、戦略そのものが、政策の分野すなわち戦争を遂行すべき最高の分野に冒し入っていることである。」⁷⁾

この場合リデル・ハートは戦略をできるだけ狭義に、即ち「純戦略」として考えようとしていると解することができる。彼はまず軍事批評の立場から狭義の戦略を把握し、その後おもむろに彼自身の提言として「大戦略」の概念を追加しようとしていると解したい。

筆者自身の見解としては、19世紀の人であるクラウゼヴィッツは、当時における戦争の実態を抽象して戦争の本質を明らかにしたいという立場から、できるだけ広義に戦略概念を構成しようとしているのであり、それはそれでもっともである。従ってリデル・ハートの「批判」も、立場の違い以上の意味を持たないというのが、筆者の見方である。

(4) 戦略の階層構造

リデル・ハートは戦術の概念と対比し、また大戦略や政略との関係において戦略の概念を位置づけた。

「戦術が戦略の低次元における適用であるのと同様に、戦略は大戦略の低次元における適用である……大戦略という語は「遂行に際しての政略」という意味を打ち出す為に役立つ。というのは大戦略(高級戦略)の役割は、一国または一連の国家群のあらゆる資源を「ある戦争のための政治目的」の達成に向けて調整し、かつ指向することである。」

「戦略が見通し得る地平線の限界は戦争に限られているが、他方大戦略の視野は戦争の限界を越えて戦後の平和にまで延びている。」⁸⁾

以上の議論を整理すれば、図1に示されるような階層構造となるであろう。

なお戦争の研究においては、図の純戦略と戦術の範囲を対象として、軍事学と称している。古くさい表現では兵学である。ストラテジー学は軍事学そのものでない事は勿論だが、軍事学の知見を随時参照する事が必要であると考えられる。

6) K.クラウゼヴィッツ(篠田英雄訳)1968、『戦争論』岩波文庫、上巻：142。

7) リデル・ハート(森沢亀鶴訳)1971、『戦略論』原書房、下巻：350。

8) 前掲『戦略論』、下巻：353。

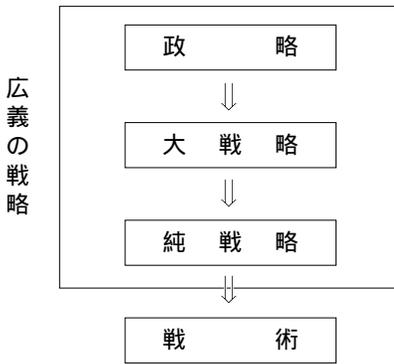


図1. 戦略の階層構造

(5) 戦略の再定義

ストラテジー学の構築に向けて戦略を定義するには、クラウゼヴィッツやリデル・ハートのような軍事理論家だけでは不足である。ここでは、米国の著名な外交官アチソン(Dean Acheson)による、現代的定義を紹介する。

「いろいろの方向を目指す行動を主要な目的との関連性の観点から検討すること」というのがそれである。伊藤憲一氏(青山学院大学)がこれを解説して「某時某所の限定された局面における行動指針としての『戦術』に対比される『手段の目的整合性を確保するための大局的判断』」としており、明快である。⁹⁾

ストラテジー学の構築を念頭において見ると、この種の汎用性の強い定義が操作性が良くて便利である。抽象的すぎるといふ批判もあり得ようが、それは当たらない。何故ならば、抽象性こそが戦略一般理論のための概念の操作性を保証しているからである。

(6) 防衛庁の戦略概念

わが国の防衛庁で戦略をどう考えているか、この際概観しておこう。結論をいえば、自衛隊創立以来、占領米軍の強い影響が現在まで引き続けている。逆にその限りにおいて、戦略の考え方は国際的に見ても妥当である。

たとえば(軍事)戦略とは「戦争および作戦の目的達成に関連して、高次の観点から大規模に作戦部隊を運用する方策」と定義されている。¹⁰⁾むしろ我々国民にとって問題なのは、前述した純戦略の定義ではなく、わが国の国家目標や大戦略が余りにも不分明なところにある。ただこのテーマは、本稿においては検討しない。

4. 戦略の理論的基礎

(1) 戦略の対象

戦争を考える場合、戦略の対象は敵国であり、外交には相手国がある。このように、戦略の研究においては、その対象を明確化する必要がある。また戦略の対象と共に、次に述べるように戦略の主体の研究も必要であり、この意味では戦略の主体と客体(対象)を対にして研究すべきである。

戦略の対象としては、経営戦略の分野で競争戦略の対象は競合企業であり、またマーケティング戦略の対象は顧客を中心としたターゲット市場とすべきであろう。

(2) 戦略の主体

戦略の主体を問う事は、戦略をつくったり使ったりするのは誰かを問う事であり、

9) 伊藤憲一 1980、『国家と戦略』中央公論社：27-28。

10) 統合幕僚会議(編)1968、『統合用語教範』防衛庁。

または戦略が誰の役に立つかを問う事でもある。

わが国の防衛戦略とか米国の核戦略を問題にする時、戦略の主体は国家である。また某社の経営戦略とか中小企業の生き残り戦略とかいう時は、戦略の主体は企業である。また生態学においては、植物・動物・微生物などが戦略の主体とされる。人間も動物の一種であるから、個人や集団の生き方、行動の仕方に関する戦略が研究されて当然である。

(3) 戦略と政策・方針

方針と政策

ポリシー (policy) の訳語として、ある時は政策という用語が、他の時には方針という用語が使われており、統一性がない。ただ慣用的に公共ポリシーに関しては政策が、企業経営などに関しては方針が多く用いられているようである。

近年ポリシーを研究対象とする学際的諸研究を、政策科学 (Policy Sciences) として独立せしめる動きが注目される。政策科学はその成立の経緯から、主として公共政策を取り扱うものと考えられ勝ちであるが、政策科学が人間の諸活動に関わるポリシー・サイエンスである以上、国や公共団体の政策問題のみならず、企業などの経営体における方針をも同様に取り扱うべき事は、筆者の立場から見ればむしろ当然である。

もちろん公共政策と企業方針を全く同一視することは間違いであろうが、政策

科学の巨頭の1人と目されるドロール (Yezekel Dror) にしても、決して政策科学を公共部門の専有学問と考えることなく、企業経営への政策科学の適用について論じている。¹¹⁾ また加藤寛 = 中村まづる両氏¹²⁾ や丸尾直美氏¹³⁾ (いずれも慶應義塾大学) なども、企業と環境との問題に触れている。

さらに、これも政策科学の巨頭であるラスウェル (Harold D. Lasswell) は、彼の社会プロセス・モデルの中に戦略を位置づけ、問題解決の為に適切な戦略は、5つの知的作業を含むものと述べた。宮川公男氏の解説によれば、次の通りである。¹⁴⁾

- ① 目標の明確化
- ② 歴史的傾向の叙述
- ③ 条件の分析
- ④ 将来の発展の予測
- ⑤ 代替案の創案、評価および選択

このプロセスは、各種の戦略に共通する、ストラテジー学の定理となり得るであろう。

企業における方針・戦略

企業経営実務の中では、方針という用語は多用されるが、政策という用語は最近ほとんど聞かれない。筆者のコンサルティング実務においても同様である。そしてその「方針」という用語が、戦略と同様にあるいはそれ以上にあいまいに使われている。そこで筆者は暫定的に、方針 (ポリシー) は経営者の意図を従業員が理解できる形式で表明したものであると規定し、経営理念レベルでのそれを経営基

11) 宮川公男 (編) 1976、『産業福祉社会に関する政策科学的研究』機械振興協会経済研究所。

12) 加藤寛 = 中村まづる 1994、『総合政策学への招待』有斐閣：166ff。

13) 丸尾直美 1993、『総合政策論』：267ff。

14) 宮川公男 1994、『政策科学の基礎』東洋経済新報社：27-33。

本方針,戦略レベルのそれを経営戦略方針,戦術レベルのそれを経営管理方針として区別し,実務上支障なく処理できた。

さて真船洋之助氏¹⁵⁾(日本大学)は,ホファー=シェンデル(C. W. Hofer and D. E. Schendel)を引用¹⁶⁾しつつ,第二次大戦以降の米国経営学の関心は従来の経営政策(business policy)の段階を経過して,今や経営戦略(business strategy)の段階に入ったと指摘している。この場合のpolicyは,政策または方針であり,同義として扱われる。ホファー=シェンデルは,この移行の理由として,企業行動の環境に対するミスマッチを挙げている。

この傾向を反映してか,ハーバード・ビジネス・スクール(HBS)など経営大学院の主要科目であった経営政策(Business Policy)は,いつのまにか戦略経営論(Strategic Management)にまでその装いを一新しているのである。

5. ストラテジー学のパラダイム

(1) 問題意識

現代経営学の最先端を走っている経営戦略論は,最先端ゆえの危うさが常につきまとう。軍事戦略も国家戦略も,問題の性質は同様である。戦略理論の全てに安定性が欠けているのは,戦略の対象そのものが変転を極めているからであろう。しかし理論研究においては,もう少し安定性がほしいところである。筆者の見解では,やはり理論の抽象性を確保する事が,当面最も必要

であると思うのである。

この点から見れば,ハーバードをはじめとするビジネス・スクール流儀のケース・スタディ主義や,わが国の経営セミナーなどで流行しているビジネス・ゲーム主義にも,かなりの危うさを感じざるを得ない。経営戦略の現実に密着しすぎると,かえってその正体を見失う事になり勝ちなのである。

(2) ストラテジー学の成立

むしろ経営戦略を含む「戦略」の諸概念の共通項を確認した後,応用分野の1つとしての経営分野への適用を考えるべきであろう。この観点からは,世界中で戦略の一般理論の構築が進められていないのは,誠に意外である。そうであれば,自己流であっても早急にその体系化を試みる事は,筆者にとって必要である。筆者は,その構想する戦略の一般理論を,仮にストラテジー学(Strategiology)と命名する事にした。

(3) ストラテジー学の体系化

筆者が現在考えているストラテジー学の仮説体系は,図2に示す通りである。戦略一般理論を共通基礎理論として,筆者が当面最も必要としている応用分野が,経営戦略の分野である。戦略一般理論の構築に当たっては,古今の戦史という信頼すべきデータベースがある。日下公人氏(多摩大学)が「戦争を材料にすると,万人に共通の客観的資料がたくさんあるから,公開討論ができる。飛入り歓迎になる」¹⁷⁾と述べている通りになるのである。一方戦略の一般理論を洗練

15) 真船洋之助 1992,『戦略的経営のための経営計画』税務経理協会:37-40。

16) ホファー=シェンデル(共著)(奥村・榊原・野中共訳)1981,『戦略策定』千倉書房:17-19。

17) 小室直樹・日下公人 1995,『太平洋戦争,こうすれば勝てた』講談社:まえがき。

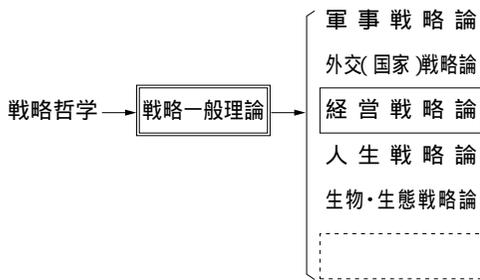


図2. ストラテジー学の体系モデル

する為には、それが前提とするべき戦略哲学を開発すべきであると考え、戦略哲学に関しては、筆者の研究は今のところ進んでいないが、次項に述べるように、戦略と情報の関連を重視すべきであると考えている。

戦略の応用分野としては、人間以外の生物に関わる生物・生態戦略論を含んでもよい。人間に関わる応用領域としては、個人レベルの人生戦略論の分野が成立するであろう。人間の集団に関わる領域として、企業その他の人間集団を対象とする経営戦略論が、もっと大規模の国家レベルでは、国家戦略論とその各論としての外交戦略論、軍事戦略論が位置するであろう。

従来はこれら諸領域は全く相互に関連性なく研究されて来たのであるが、今後はマルチ・ディシプリンとしての、統合された戦略一般理論が立ち現われる事となるであろう。その理論的成果の評価については、従来型の既存学会の個別学問分野別のレフェリー付論文審査では間に合いそうもない。新しいパラダイムに関しては、当面研究者自身がレフェリーになる以外に方法はないのかもしれない。

最近、この種の議論に関連ある書籍“Complexity”が和訳され、出版されたのは興味深い。その内容は、「生命の発現や生物の進化はもとより、経済や社会や政治の動きに至るまでを、共通の理論的枠組みでとらえようとする『複雑系』の科学」¹⁸⁾に関するものであるからである。

(4) 戦略と情報

戦略を検討する際、情報との関連は重要である。ここでは戦略哲学において、情報をどのように位置づけるべきかを検討しておきたい。

栗山民毅氏(株)ジャコス社長)は、情報に関して次のようなユニークな見解を持っている。即ち情報には基本情報と派生情報の2種類があり、前者は個人の欲求を表現したもの、後者は企業や国家といった人間のグループの欲求を表現したものであるとするのである。¹⁹⁾

基本情報は人間個人にその根拠を持つが、個人は社会の中で発生する派生情報を通じて基本情報の達成を計るようになっていく。しかし派生情報はしばしば目的化し、基本情報と対立してこれを抑圧しかねない。ここに基本情報と派生情報の対立バランス関係がある。工業社会ではともすれば基本情報が抑圧され勝ちであったが、来るべき情報社会では、基本情報の復権が望まれる。

故石尾登氏(豊橋短大教授、産能大学名誉教授)は上記栗山氏の情報理論に共感し、石尾氏自身の開発した「片の哲学」の

18) Waldrop, M. Mitchell, *Complexity: The Emerging Science at the Edge of Order and Chaos*, 田中三彦・遠山峻征訳 1996, 『複雑系』新潮社: 520.

19) 栗山民毅 1983, 『情報戦略計画の立て方』税務経理協会.

中に、情報哲学として位置づけた。片の哲学は、宇宙の本質的要素は無数の片(かけら)であり、片が集ってできた塊は派生的要素であるとする²⁰⁾

石尾氏の情報に関する哲学では、派生情報は塊(人間であれば集団)の欲求を代表する虚像であり、実像は個人欲求を代表する基本情報である。即ち派生情報は、基本情報に奉仕するところにその存在意義があるとする。

従って、例えば国の政策は個人の基本情報をより直接に反映する地域公共団体に奉仕すべく、集権政策は最小限にすべきことになる。企業は情報社会の到来と共に、工業社会の時よりもより正常化し、巨大企業の繁栄は終って中小企業の活躍の時代となる。企業のマーケティング戦略は、生活者の個人情報に決定的に依存するようになる²¹⁾

第一次世界大戦以前のドイツ経営学の巨頭であったニックリッシュ(H. Nicklisch)が家政を本源的経営とし、企業は派生的経営であると説いたのは、筆者から見ると上記栗山・石尾理論と軌を一にしており興味深い²²⁾。ちなみにニックリッシュの主張はその後の規範的経営経済学派に継承され、2次の世界大戦を経て現在ドイツ企業に適用されている労資の「共同決定法」に生き残っていると見ることができる。

筆者は今後共戦略や政策に関する研究を進めて行くに当たって、常に個人レベルのニーズから出発する事が、より本質

的であると考え、高度情報社会が到来しつつある現在、人はよりよく人生を送る為には、自己の人生を戦略化する事が必要となろう。また企業は顧客、地域住民、従業員、経営者、出資者らの個人ベースのニーズを重視した戦略を立てなければ、企業自身の生き残りが保証されなくなるであろう。

国や地方公共団体もまた同様であり、国民や住民の基本情報に奉仕する政策を実施する方向に行政を改めて行かざるを得ない事は明白なのである。

6. 戦略思想史研究

(1) 戦略思想史の視点

戦略の一般理論を構築する為には、過去の戦史や戦略思想の史的展開の跡を、基本データとして収集分析する必要がある。岡崎久彦氏(外務省)が、「戦略論とはすなわち戦史の研究・解釈であると断言しても、かなり正統派の考え方として通用します²³⁾とまで言い切っているのも、無理はないのである。

ところが既存の経営戦略論には勿論、既存の歴史学の中にも、戦略思想史の知見は余りにも少ないのである。そこで戦略思想史の構築そのものについても、筆者が手掛ければならぬ事となった。

戦略思想がある程度明示的に研究対象とされたのは、近代史以降の事である。戦略思想そのものは古くから存在していただろうが、戦史研究の中では断片的な採り上げ

20) 石尾 登 1995、『片の哲学』産能大学出版部。

21) 石尾 登 1984、『企業の未来戦略』実業之日本社。

22) 中村常次郎・高柳 暁(編)1987、『経営学(第3版)』有斐閣双書：55-59など参照。

23) 岡崎久彦 1979、『戦略的思考とは何か』中公新書：14。

られ方しかして来なかった。そこで筆者としては、歴史学の専門研究者でないものの、従来の軍事史学とは異なる視点に立ち、中世以前のいわば戦略思想前史まで含めた通史的編成に手を染める事とした。

即ち欧米、東洋、わが国のそれぞれに関して、古代から現代までを通じた戦略思想の史的研究であり、現在も鋭意進行中である。うち欧米戦略思想史の前半に相当する、古代から1800年代に至るまでの部分を、原著論文として発表済みである。²⁴⁾

この場合に筆者が注意している視点としては、思想史研究は先の岡崎氏の述べた戦史研究とやや異なるという視点である。たとえ話として、渡部昇一氏(上智大学)の「歴史というものは虹のようなものである。それは近くに寄って、くわしく見れば見えるというものではない。近くに寄れば、その正体は水玉にすぎない」²⁵⁾となる。プロ歴史学者ないしプロ軍事史学者に筆者が対抗し得るとすれば、このような視点による他はないであろう。

(2) 戦略思想史の領域

「平和を求める者は戦争を知れ」という格言がある。三浦朱門氏も、人間の文化史を軍事思想の流れという観点からとらえる事の重要性を指摘している。²⁶⁾戦略思想史の領域が軍事に偏る事は、その面の情報の豊富さから見て、止むを得ないところであろう。筆者の戦略思想史研究はまだ浅いが、なるべく広い視野に立ってこれを進め、あ

る程度の深さに到達すれば、そこから戦略の一般理論へのヒントが浮かび上って来るであろうと考える。当面考えている各領域と、そこでの検討対象項目を、おおむね次の通り予想しておく。

西欧戦略思想史

- ギリシャ歩兵のファランクス(方陣形)
- アレクサンドロス大王
- 東ローマ騎兵とゲルマン騎兵
- モンゴルの西征
- フリートリッヒ大王
- ナポレオンの戦争
- プロイセン参謀本部
- クラウゼヴィッツと『戦争論』
- 大モルトケ
- 地政学とマハン
- リデル・ハート

東洋戦略思想史

- 孫子の兵法
- 毛沢東
- 革命戦争の思想

日本戦略思想史

- 聖徳太子
- 楠木正成
- 頼朝と義経
- 近世革命家 信長と信玄
- 豊臣秀吉
- 徳川家康
- 近代戦略家・大村益次郎
- 石原莞爾
- 大東亜戦争史

24) 清水龍雄 1996.3, 「戦略学序説 欧米戦略思想史, 1」『豊橋短期大学紀要』13: 87-97.

25) 渡部昇一 1992, 『かくて歴史は始まる』クレスト社: 16.

26) 三浦朱門 1979, 「文化史としての軍事思想」『軍事思想史入門』浅野祐吾, 原書房.